



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3810号 2017.8.1 発行

相模原殺傷事件から1年 津久井やまゆり園とはどんな施設だったのか



福祉新聞 2017年07月31日 編集部
津久井やまゆり園祭の様子。17年度末には取り壊しが始まる予定（相模原市）

神奈川県立の障害者支援施設「津久井やまゆり園」（相模原市）での殺傷事件から1年がたった。当時の入所者は7月19日現在、仮移転先の「芹が谷園舎」（横浜市）に111人、県内の複数の県立施設に20人が暮らす。相模原市の元の施設をどう建て替えるか県の専門部会で検討されているが、そもそも同園が

どのような機能を果たしてきたのかはあまり知られていない。そこで5点に絞りこれまでの経過を整理した。

1 ホーム20人

第1に相模原にあった園本体は大所帯ではあるものの、生活の単位は小さかったという点だ。1ホーム20人で計8ホームあり、定員は短期入所10人を含めて160人。各ホームにはホーム長がいて二つのホームの上に課長がいた。

日中活動はおおまかに（1）体育館でビデオ鑑賞などをする班（2）活動室で折り紙などを使い創作する班（3）敷地外を散歩する班——に分かれるが、強度行動障害など個別対応の必要な人はこの3班とは別に職員と園の内外で活動。その利用者数はこの3班のどれよりも多かったという。

30年以上が21%

第2に長期入所者は高齢化し、重度である点だ。16年4月1日現在の入所者148人の平均年齢は49・5歳。障害支援区分は最も重い6の人が114人と大半を占め、強度行動障害の人もいた。

入所期間は10～20年未満の人が38%で最も多いが、30年以上の人も21%を占めた。入所待機者は15年12月現在で59人だった。

短期1回2～3日

第3は短期入所の利用日数が文字通り短いことだ。短期と言いながら数年間入所を続ける例も他施設では見られるが、同園では週末を中心とした2～3日を年に数回利用する人がほとんど。家族の負担を和らげ、在宅生活を継続するために欠かせなかったという。

15年度は実利用者89人、延べ利用者数3507人、年間稼働率は97%。10人の枠は常に満室に近かった。

しかし、事件後は休止となり、園は県内外の事業所に受け入れをお願いしに行ったりした。

10年度からの4年半で18回短期入所した男性（41、相模原市）の母親は「事件後

は別の施設に登録したが、息子は行きたがらない。園の建て替えが終わったら行くと言っている」と明かす。

GHへの移行

第4はほとんど話題にならない法人（かながわ共同会）の自主事業のことだ。県の指定管理の範囲外の事業（グループホーム＝GH＝など）を指す。

共同会はGHを2009年度、12年度に二つずつ開設。体験利用の枠も用意した。園の入所者は09年度に10人、12年度に5人、15年度に1人がGHに移った。指定管理者制度を導入した目的の一つが「地域生活移行の推進」で、全く実現していない訳ではない。

杉山昌明・同園家族会副会長は、息子（46）が同園から法人内のGHに移った経験を「園での集団生活でできることが増え、園への信頼があったからこそ移ることができた。他法人のGHだったら安心して移ることはできなかっただろう」と振り返る。

濃密な地域交流

第5は地元住民との交流が濃い点だ。15年度のボランティアの受け入れ人数は487人。そのうちスポット的な行事が186人で最も多いが、日中活動での132人がその次に多い。日常的な交流ぶりがうかがえる。

20年間入所している女性（46）の兄は「妹は園の職員と散歩している途中で近所の家に招かれ、トーストを食べさせてもらったりした。こんなに濃い地域との関係は簡単にはつくれない」と話す。

【園の歴史】 1964年2月、神奈川県立の知的障害者援護施設として相模湖町（当時）の千木良ちぎらに開設。定員は100人。68年4月、重複障害や強度行動障害に該当する人を受け入れることにより、定員200人に増員。96年4月には現在の事件現場となった建物が完成した。定員は160人。居室は大部屋から2人部屋や個室になった。2005年4月、社会福祉法人かながわ共同会が指定管理者として10年間の運営を始めた。15年4月からは2期目（指定期間10年）。

虐待受けた就学前の子、75%超を里親へ 施設入所停止 西村圭史

朝日新聞 2017年7月31日

児童虐待などで親元で暮らせない子どもの受け皿について、厚生労働省は31日、就学前の子どもの75%以上、就学後の50%以上を里親に担ってもらう新たな目標を公表した。いまは複数の里子を受け入れるファミリーホームを含めて2割に届かず、大半が児童養護施設などの施設が担っている。多くの子どもがより家庭に近い状況で暮らせる環境づくりを促す狙いだ。

この日開いた親元で暮らせない子どもを養育する社会的養護の新しいあり方を議論する有識者検討会に示した。大筋で了承され、近く導入される。新しい目標では、特定の大人と安定した関係をつくる「愛着形成」のために家庭に近い環境で育てることが望ましいとし、就学前の子どもは原則、施設入所を停止することも掲げた。

3歳未満はおおむね5年以内、3歳～就学前はおおむね7年以内に里親とファミリーホームへの委託率75%を達成させる。就学後の50%以上については10年以内の目標達成を目指す。そのため遅くとも2020年度までに全都道府県で、里親の募集、研修、支援を一貫して担う体制をつくり、里親支援の抜本的強化を目指す。国は今年度中にガイドライン作成と自治体支援を始める。

大歓声のパラ陸上 集客のヒントは？

NHK ニュース 2017年7月31日

7月、ロンドンで行われたパラ陸上の世界選手権。大会は10日間で、30万枚以上のチケットが売れ、ロンドンオリンピック・パラリンピックの舞台は再び大きく盛り上がり

ました。東京パラリンピックでもその興奮を生み出せるのか、ヒントを探りました。



盛況だったパラ陸上

ロンドンで行われたパラ陸上の世界選手権、多い時には3万人以上が、スタジアムを訪れました。特に地元イギリスの選手が登場すると、大歓声が響き渡りました。

5年前のロンドンパラリンピックを見て障害者スポーツのファンになったという男性は、「最高の時間だ。選手たちのパフォーマンスはすばらしいし、偉業を見て圧倒されている」と話していました。この男性は、家族とともに自宅から4時間以上かけて訪れ、ビールを飲みながら観戦していたのが印象的でした。

日本選手も刺激

日本の選手もこの雰囲気興奮を隠せませんでした。男子走り幅跳びで銀メダルを獲得した山本篤選手は「やはり特筆すべきは観客じゃないです

かね。これだけの人が詰めかけてくれるところはなかなかないので」と話し、女子400メートルで銅メダルを獲得した辻沙絵選手は「もう最高しかでてこない。これを日本でできたらどれだけすごいことかなと思う」と感激した様子でした。

盛り上がるの理由は

多くの人々がパラ陸上の観戦に訪れた理由。それは先ほどの男性が言っ

ていたように2012年のロンドンパラリンピックにあります。ロンドン大会をきっかけにイギリスの公共放送「チャンネル4」が制作したパラリンピックのプロモーションビデオは、洗練された映像でイギリスの人々の障害者スポーツに対する見方を一変させました。

パラリンピックの金メダリストで、男子100メートルのジョニー・ピーコック選手や男子200メートルのリチャード・ホワイトヘッド選手といった選手たちが映像の力でオリンピック選手と同じようにスーパースターになったのです。

訪れた子どもたちも「リチャード・ホワイトヘッドを見に来た」「ジョニー・ピーコックに金メダルをとってほしい」などと話して、選手たちが尊敬の対象となっていたことがわ



かりました。

チケット料金にも工夫

憧れの選手の姿を子どもたちにスタジアムで見ってもらうため、大会の組織委員会はチケットの料金も工夫しました。

大人のチケットは最も高い席で45ポンド、日本円で6000円以上しますが、子どものチケットはどの席でも5ポンド均一。700円程度で、家族連れでも来やすくしていました。

タイムテーブルも工夫

また、競技のタイムテーブルにも工夫がありました。地元イギリスの有力選手たちが日替わりで登場するようにあらかじめ、タイムテーブルを制作しました。そしてチケットを販売するインターネットのサイトでは有力選手がいつ出場するのか一目でわかるようになっていてお目当ての選手が出る日のチケットをすぐに探せるようにしました。

こうして観客は応援している選手が金メダルを取る姿を数多く目にすることができたのです。組織委員会のマーケティング担当もチケットの料金やタイムテーブルを決める際には長い時間をかけて、綿密に計画したと語っていました。



ジョニー・ピーコック選手

リチャード・ホワイトヘッド選手



子どものチケット
どの席でも5ポンド
(700円程度)
大人のチケット
6,000円以上



タイムテーブルにも工夫



エド・ワーナー 運営の責任者

日本選手の“ヒーロー”知名度上げることが必要

東京パラリンピックに生かすには

運営の責任者、エド・ワーナー共同チェアマンは東京パラリンピックで観客を呼ぶためにはアスリートの知名度を上げることが重要だと指摘します。ワーナー共同チェアマンは「まず、日本の選手のヒーローの知名度を上げることが必要だ。偉大で、鍛錬を重ね、結果を出すアスリートの活躍を見たいという気持ち、チケットを買いたいという気持ちにつながる」と話していました。そのうえで、「日本は大きなスポーツイベントが好きだ。2020年のパラリンピックではチケットは完売すると思う。これに関しては疑う余地がない。必ず成功すると思う」と話して、日本の大会運営にも期待していました。

多くの観客を集めるにはアスリートの知名度を上げることに加えて、運

営戦略も大切です。ロンドンのパラ陸上世界選手権の大会運営には東京パラリンピックに向けて、学ぶところがたくさんあると感じました。日本パラリンピック委員会は東京パラ

オリンピックですべての会場を満員にすることを目標にしています。3年後、大歓声に包まれる選手たちの姿が日本でも見られるよう期待したいと思います。

SNSいじめ相談、平成30年度から試行窓口設置 文科省

産経新聞 2017年7月31日

文部科学省

子供からのいじめ相談を会員制交流サイト（SNS）で受ける仕組みを検討する文部科学省の有識者会議は31日、平成30年度から一部の学校でSNSの相談窓口を試行的に開設する方針案を了承した。同省は今後、参加する教育委員会を募る。

文科省は、平日夜間や子供の気持ち落ち込みやすい休み明け前などでも気軽に相談できるSNSによる窓口を全国に設置することを目指しており、試行期間で得られた課題を踏まえ、詳細な制度設計を進める。

試行窓口では、教委が委託した臨床心理士や教員経験者とSNSに詳しい大学生ら若い世代が相談員を担当。受付時間は、平日は放課後の午後5時から寝る前の午後10時まで、ほかにも日曜日や、長期休暇明けなども想定している。相談員の確保が可能なら教委によっては24時間受け付けることも可能という。相談員は可能な限り子供の実名や住所を開き出し、自殺の危険性がある場合などには教委や学校、警察に通報する。



「よりよい日本の未来へ」 子ども国会が宣言採択し閉会

NHK ニュース 2017年7月31日

全国の小学生が集まって意見を交わす「子ども国会」は、31日、本会議を開き、東京オリンピック・パラリンピックの成功に向け日本全体で盛り上げていくなどとする「子ども国会宣言」を採択して閉会しました。

30日に開会した「子ども国会」は、31日午前、参議院本会議場で本会議を開き、「私たちがつくる未来」をテーマに6つの委員会に分かれて議論した内容が報告されたあと、「子ども国会宣言」の採決を行い、賛成多数で採択しました。

「子ども国会宣言」は、東京オリンピック・パラリンピックの成功に向け日本全体で盛り上げていくことや、みんなが安心して生活できる社会にするために、お年寄りや体が不自由な人の気持ちを理解し、地域の人たちと絆を深めて



いくなどとしています。

本会議には、安倍総理大臣も出席し「日本の未来を担うみなさんには、未来をよりよい世界にするよう頑張ってもらいたい」とエールを送りました。

最後に、議長の1人を務めた長野県の小学6年生眞島英仁くんが「ここで得た経験を生かし、よりよい日本の未来を作るために頑張りたい」と述べ、「子ども国会」は閉会しました。

障害者給付金詐欺 元事務補助員を再逮捕 福岡県警 毎日新聞 2017年7月31日

福岡市の障害者就労支援施設などを巡る給付金不正受給事件で、福岡県警は31日、障害福祉サービスを提供する特定相談支援事業所の元事務補助員で、同市中央区今泉2、無職、中橋武彦（42）と同市城南区南片江4、無職、平田敏之（35）の両容疑者を詐欺容疑で再逮捕し、新たに同市博多区博多駅前3、飲食店経営、迎（むかえ）真介容疑者（34）を同容疑で逮捕した。

逮捕容疑は2015年12月～16年10月、障害者18人が、迎容疑者が代表を務める障害者就労支援施設「ステージア」（同市南区）を利用したように装い、同市から11回にわたり計約2062万円をだまし取ったとしている。ステージアに活動実態はなく、中橋、平田の両容疑者が迎容疑者を代表に据えていたとみられる。県警は3人の認否を明らかにしていない。

また、福岡地検は31日、別の就労支援施設に通ったように装って福岡市から計約3829万円をだまし取ったとして、中橋、平田の両容疑者ら3人を詐欺罪で福岡地裁に起訴した。【志村一也】

障害者スポーツ 県初の指導員養成講習会 佐賀新聞 2017年08月01日



全国から25人が参加した中級障がい者スポーツ指導員養成講習会＝佐賀市の県スポーツ会館

障害がある人のスポーツを支援する「障がい者スポーツ指導員」を育てる講習会が27日から4日間、佐賀市の県スポーツ会館などで開かれた。全国各地から集まった25人の受講者が講義や実技を通し、障害に関する理解を深めた。

日本体育協会公認指導者を対象に日本障がい者スポーツ協会が主催し、佐賀では初めて開かれた。座学では、聴覚、視覚といった障害の特性などについて西九州大学の大川裕行リハビリテーション学部長らが講義。実技では車椅子や水泳で障害の程度に応じたトレーニング指導法について学んだ。

受講者は障害者スポーツに関するレポートを提出し、「中級障がい者スポーツ指導員」として登録される。佐賀市の金立特別支援学校で働く吉富健さん（48）は「障害について理解しているつもりだったが、まだ足りない部分もあることに気づかされた。学んだことを生徒の日頃の生活に取り入れたい」と話した。

初級、中級、上級のステップがある障がい者スポーツ指導員。日本障がい者スポーツ協会によると、県内では初級が150人、中級20人、上級6人と全国的に少ない傾向にあるという。佐賀では6年後、全国障害者スポーツ大会の開催を控えており、同協会スポーツ推進部指導者育成課の小塩聡主査は「今後もいろんなかたちでPRし、少しずつ障害者スポーツへの関心を高めていきたい」と話した。

ダウン症の書家が「祈」 障害者殺傷事件1年で NHKニュース 2017年7月31日

相模原市の知的障害者施設で起きた殺傷事件から1年となり、ダウン症の書家の金澤翔子さんが、入所者が一時的に暮らす施設を訪れ、追悼の思いを込めて「祈」のひと文字を書き上げました。

ダウン症の書家、金澤翔子さんは、NHKの



大河ドラマの題字を手がけるなど幅広く活躍していて、殺傷事件が起きた相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」にも訪れ、入所者と交流していました。

今月26日で事件から1年となり、金澤さんは、31日に事件後初めて津久井やまゆり園を訪れ花を手向けました。

このあと、施設の建て替えに伴って入所者が一時的に生活している横浜市の施設を訪れました。

そして、およそ50人の入所者や職員に見守られながら、縦横1メートル余りの紙に犠牲者への追悼の思いを込めて大きな筆で「祈」のひと文字を力強く書き上げました。

金澤さんは「心を込めて集中して書けました」と話していました。

施設の入倉かおる園長は「これから頑張っていくための勇気をいただきました。入所者の方たちにも伝わり、力になっていると思います」と話していました。

<社説>相模原事件1年 「共に生きる」見詰め直す 琉球新報 2017年8月1日

神奈川県相模原市の障がい者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害され、職員3人を含む26人が負傷した事件から1年が過ぎた。

元施設職員の植松聖被告(27)は「障がい者は生きていても仕方がない」と主張し、社会に衝撃を与えた。被告は最近も共同通信などへの手紙で「意思疎通ができない人間を安楽死させるべきだ」などと持論を披歴している。

被告の言葉は独善的で、間違っている。一方で被告の持つ優生思想と差別意識は、この社会で静かに広がってはいないだろうか。

事件犠牲者の遺族や被害者とその家族が差別と偏見を恐れ、今も氏名公表を拒み、発言を控えている。ネット上では被告の「障がい者は生きていても仕方がない」などの言葉に共感を示し、障がい者をおとしめるような発言が相次いでいる。

実際、共同通信が全国の知的障がい者の家族に実施したアンケートでは、7割近くが事件後に「障がい者を取り巻く環境が悪化したと感じた経験がある」と回答した。その具体的な項目では「インターネットなど匿名の世界で中傷が相次いだ」との回答が31%と最多だった。

先月、車いすの男性が飛行機のタラップを腕ではい上がった件が論議を呼んだ。航空会社は奄美空港に車いすの昇降設備がないことを理由に「歩けない人は飛行機に乗せられない」と断った。現実には、到着時は同行者が車いすごと担いでタラップを降りた。周りが手を貸せば克服できたのである。

問題は体の不自由さを理由に活動を制限し、社会から締め出そうとする発想だ。しかし、ネット上では事前に連絡しなかった男性を非難する声が多くある。

障がいがあるなど社会的に弱い立場に置かれた人に攻撃の矢が向き、「共生」をおろそかにする。そんな社会の発想が「障がい者は周りを不幸にする」という被告の発想とつながらないか。

事件は障がい者を受け入れる施設に大きな負担を突き付けた。本紙は相模原殺傷事件1年を前に県内の障がい者施設にアンケートを実施した。施設の約3割が事件後に精神的・肉体的負担の増加を感じていると回答した。約7割が職員への研修を実施し、約2割が防犯カメラやフェンスなどの防犯設備を強化した。

胸が痛くなる回答もあった。ある施設職員は利用者から「ぼくらはこの世で不要な人間なのか」と問われた。

昨年4月に施行された「障害者差別解消法」は、障がいの有無で分け隔てられることなく、「人格と個性を尊重し合いながら共生する社会」の実現を目指し、障がいを理由とする差別の解消を推進するとしている。

事件を二度と起こさないためにも、私たちの内なる差別意識を問い、真に「共に生きる」意味を見詰め直したい。

幸せをつくる福祉の仕事とは＝野沢和弘

毎日新聞 2017年8月1日

リゾートホテルはたまに行くから快適なのだ。どんなに素晴らしいホテルでも、この先ずっとホテル内だけで生きることを強いられれば、監獄のように感じ始めるのではないかな。

19人の障害者が殺害された「津久井やまゆり園」（相模原市）の建て替え問題で、町中に小規模施設を分散して建設する神奈川県の方針に家族会や職員らは反対している。「施設規模を小さくしないでほしい」「自分の仕事が否定されたと思う」「やまゆり園は私たちがやっとたどりついたかけがえのない家だ」

離れたところにいる親には素晴らしい施設に思えても、そこでずっと暮らしている障害者はどうなのだろう。嫌ならいつでも辞められる職員と違い、障害者は嫌になっても言えず、ストレスで行動障害を起こすようになれば、ますます施設内に閉じ込められる。ただ現状に慣れるか、あきらめることしか許されないのである。

親の不安はよくわかる。地域福祉など何もないころの辛苦を味わってきた世代にとっては特にそうだ。殺伐とした社会に自らの老いを重ねて恐怖を感じる人も多いだろう。

米国で1980年代に障害者の施設収容が人権侵害とされ、「施設解体訴訟」が提起されたとき、最も強く反対したのは親たちだった。ところが、地域に生活の場を移した障害者の様子を見て価値観が最も変わったのも親たちだったという。「まるで改宗したかのようだった」と訴訟を担当した弁護士から聞いた。

日本でも親の「改宗」は珍しくない。福祉職員が丁寧に説得し、障害者の地域での暮らしを手厚く支援し、障害者の幸せをそこにつくりだしたとき、親は劇的に変わる。福祉職員の仕事とはそういうものではないのか。

都会で忙しく働く人にとってのリゾートホテルのように、病気を治すための病院のように、入所施設が必要なときもある。しかし、閉鎖的な環境の中で単調な集団生活をずっと続けることが、人間にとってふさわしいものとは思えない。少なくとも障害者本人の意思を時間をかけて確かめてからにしてほしい。

施設経営者や職員には自覚がないかもしれないが、自らのやりがいや生活のため、親の不安を盾に取るようなことはやめるべきだ。

大阪の古墳群、ユネスコ推薦へ 世界文化遺産 19年登録目指す

共同通信 2017年7月31日

国の文化審議会は31日、2019年の世界文化遺産登録を目指し、日本最大の前方後円墳・大山古墳（仁徳天皇陵）を含む「百舌鳥・古市古墳群」（大阪）を国連教育科学文化機関（ユネスコ）に推薦することを決めた。政府が来年2月1日までに推薦書を提出する。

百舌鳥・古市古墳群は、大阪府南部にある国内有数の古墳群。4～6世紀に築かれ現存する89基のうち、墳形がよく残っている49基を「古代日本文化の希少な物証」として推薦する。

ほかに「北海道・北東北の縄文遺跡群」と「金を中心とする佐渡鉱山の遺産群」も選考対象となっていたが、20年以降の登録を目指すことになる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行